

研究目的

本欄には、研究の全体構想及びその中で本研究の具体的な目的について、冒頭にその要旨を記述した上で、適宜文献を引用しつつ記述し、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。（記述に当たっては、「科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程」（公募要領 56～92 頁参照）を参考にしてください。）

- ① 研究の学術的背景（本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ、応募者のこれまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯、これまでの研究成果を進展させる場合にはその内容等）
- ② 研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか
- ③ 当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

研究目的の概要 本研究の目的は、生殖医療・女性医療における医療専門家と妊婦・患者との相互行為の構造の解明を、会話分析の手法により前進させることにある。

① **背景** 申請者は、2001-2004 年度と 2005-2007 年度の二期にわたる科学研究費による研究により、生殖医療における相互行為の研究を進めてきた。この一連の研究の導きの糸となったのは、次の諸点である。

(1) フーコーが「社会の医療化」という標語のもとに明らかにした現代社会の重要な特徴は、産婦人科医療において端的に観察できる。出産は、近代以前は必ずしも医療の対象ではなかった。今日では、かつては医療の外にあった「助産婦」の活動も医療制度のなかにあるし、あるいは、「不妊」が医療の対象（「不妊症」）になっている、等々。また関連して、現代社会が「技術的社会」であるかぎりにおいて、産婦人科医療は、現代社会の中心的現場である。例えば、「ES 細胞」や遺伝子技術をめぐる状況を思い起こせばよい。ES 細胞は、医療技術一般に関わるものであるが、しかし、それが胎細胞と係りをもつ以上、胎児の知覚という産婦人科医療の現場における、極めて日常的な問題と密接に関連している。申請者の一連の研究が、社会学的研究である以上、その現代社会論としての含意にこだわりたい。

(2) 申請者のこれまでの研究のなかで、申請者が試みていることと、従来の研究との関係と差異が明らかになった。申請者の研究が、会話分析（conversation analysis）にもとづく、産婦人科医療の質的研究であるとき、とくに 1990 年代以降の、産婦人科医療に関する人類学的研究の蓄積を無視することはできない（S. Franklin, M. Lock, R. Rapp, C. Thompson, 柘植あづみらの研究）。この一連の研究は、産婦人科医療とのかかわりのなかで、女性およびそのパートナーが、自分たちについて、あるいは親であること、家族を持つこと等について、どのような経験を持ち、あるいはどのような経験の変化を被ったかに照準している。経験に照準することの意味は、大きい。実際、私たちが「社会」と言っても、社会は、見ることも触ることもできない。それは、私たちが他者とともに生きているという、生の経験の蓄積でしかない。社会を捉えようとする試みは、経験の把握を経ずには不可能である。本研究が相互行為の具体的な展開のなかで、相互行為参加者たちの直接の経験に迫ろうとするのは、そのような意味においてにほかならない。一方、人類学者たちの研究は、インタビューにもとづいている。が、インタビューという手法には、次のような暗黙の想定があるように思う。すなわち、捉えるべき経験は、予めインタビューイ（つまり妊婦や患者）の側にあるという想定が、それである。しかしながら、幾多の実際の会話を分析してきた申請者が見るところでは、経験は、むしろ、相互行為の具体的な（偶然的な）展開のなかで、相互行為参加者たちによって様々に「交渉」され、いわば相互行為のなかで形を与えられ、あるいは作り出されていく。ここに、医療専門家と妊婦・患者との実際の相互行為を分析する意味がある。と同時に、申請者の研究の焦点は、彼らの経験が**何**であるかということよりも、それが**いかに**組織されるか、という点に明示的に当てられるようになった。

(3) 申請者の依拠する会話分析の伝統のなかで、1980 年代以降、医療の領域での相互行為の分析そのものは、じつは盛んに行なわれている。とくに P. Drew, C. Heath, J. Heritage, D. Maynard らを中心とした膨大な蓄積がある。問題提示の仕方、診断の下し方、診断への患者の抵抗、など、医療相互行為の組織の様々な局面が明らかにされてきた。一方、これらの業績は、すべて、いわゆる「プライマリ・ケア」、すなわち「最初に接触する医療」における相互行為の研究である。それに対して、産婦人科医療もしくは女性医療は、基本的に「セカンダリ・ケア」で

研究目的(つづき)

ある。プライマリ・ケアとセカンダリ・ケアの端的な違いは、前者においては、患者の問題(主訴)が来院の理由であるのに対して、後者においては、例えば定期健診が来院の理由である。であるならば、当然、両者において患者・妊婦の側からの問題提示の仕方は、まったく異なるだろう。

このような次第で、申請者がこれまで行なってきた研究は、これまでの産婦人科・女性医療の研究を踏まえつつ、そこで見落とされていた局面(経験の相互行為的構成という局面)に焦点を当てながら、他方で、会話分析の手法によりつつも、これまでの医療の会話分析が捉えていなかった医療相互行為の側面(セカンダリ・ケアに固有な側面)に焦点を当てている。この点において、まことに独創的な研究であることは、明らかである。

② 何をどこまで明らかにするか 相互行為の組織に組み込まれた経験の組織の(当人たち自身の)やり方を解明することが、申請者の現在の課題である。これが2002年度以降の成果は、現在、『分散する身体』『女性医療の会話分析』という書物として刊行予定である。そこでは、セカンダリ・ケアにおける問題提示の組織、セカンダリ・ケアにおける治療方針の決定の組織、技術的環境(超音波診断装置のある環境)における身体の構造化、カルテのような文書と患者の生活史の相互構成、といったことに関する知見が提示される。これらの知見は、いずれも重要な成果であり、科学研究補助費による研究成果として国民に提示できることに、申請者は満足している。

2002-2004年度の研究においては、4つの産婦人科病院と1つの助産院で50以上の診察・健診を、また、2005年度から研究においては、1つの独立の産婦人科医院、3つの助産院、4つの総合病院の産婦人科において、21のケースをビデオに収録することができた。現在、さらに1件、妊婦健診の継続的取材を行なう予定がある。医療関係者・妊婦・患者の貴重な協力のおかげで、すでに一つ一つ分析を加えるには十分すぎる多くのデータが集まった。今回の申請の一つの動機は、未分析のデータもいくつかあるなか、これらのデータの分析・再分析をさらに進めるための助成を得ようというものである。一方、これらのデータにはまだ偏りがあるのも事実である。まだ様々なデータを補足的に収集する必要もあるかもしれない。

今回申請する研究においては、次のことを目指したい。

(1) 補足的なデータを収集しつつ、主には、すでに収集してあるデータの分析・再分析を通して、産婦人科医療など「セカンダリ・ケア」における相互行為の組織の解明をさらに追及したい。上に述べたもの以外の「組織化の方法」がまだたくさんあるはずである。例えば、来院における当事者たちの「出会い」開始と終了、検査からアドバイスへの移行など、来院の全体組織に係わる解明がまだ手付かずのままである。

(2) 2005年以降、会話分析とは異なる立場から、産婦人科医療に関心を持つ研究協力者を得て、データ収集・研究を進めている。本研究においても、感情の社会学、生活空間の社会学など、他の観点との関係のなかに、産婦人科医療における相互行為の組織の解明の意味を位置付けていくことも試みたい。

(3) これまでの研究においては、残念ながら、医療専門家もしくは医療消費者に対して、直接還元できる形で実践的な提言をまとめることはできそうもない。もちろん、個々の知見は、実践的に非常に意義のあるものであり、出版準備中の著書においてもその意義は強調されている。2005年度から研究者であると同時にバース・アクティビストでもある研究協力者も得ており、今回は、それを活かしつつ、実践的提言を具体的にまとめることを目指したい。

③ 独創性 すでにこれまで述べたことから、本研究の独創性は明らかである。産婦人科医療は、現代社会においてほとんど90パーセント以上の人々が人生で少なくとも1度は係わらざるをえないのに、そこで何が起きているかを実際に観察する社会学的研究は、これまで皆無であった。上の(1)~(3)までの目標は、いずれも独創的な成果となるはずである。

研究計画・方法

本欄には、研究目的を達成するための具体的な研究計画・方法について、冒頭にその要旨を記述した上で、平成20年度の計画と平成21年度以降の計画に分けて、適宜文献を引用しつつ、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。ここでは、研究が当初計画どおりに進まない時の対応など、多方面からの検討状況について述べるとともに、研究計画を遂行するための研究体制について、研究代表者及び研究分担者の具体的な役割（図表を用いる等）及び研究分担者とともに行う必要がある場合には、学術的観点から研究組織の必要性・妥当性及び研究目的との関連性についても述べてください。また、研究体制の全体像を明らかにするため、連携研究者及び研究協力者（海外共同研究者、科学研究費への応募資格を有しない企業の研究者、大学院生等（氏名、員数を記入することも可））の役割についても必要に応じて記述してください。

方法の概要 本計画の基本的なアプローチは、あくまでも会話分析（conversation analysis）であることにこだわりたい。会話分析は、あらゆる人と人との相互行為が独自の秩序を持つというところを出発点とする。そのうえで、その秩序を、単に外部から観察して見て取れるような経験的な一様性（パターン）ではなく、その秩序の内部にある当事者たちによって、系統的・組織的・方法的なやり方で、産出されるもの、と捉える。会話分析は、まずは実際の会話もしくは相互行為を録音もしくは録画し、そこで起きていることを詳細に記述しようとする。そのなかで、その秩序産出の組織的なやり方が、きわめて精巧なものであることが明らかにされてきた（1960年代末のH. Sacks, G. Jefferson, E. A. Schegloffらの研究を嚆矢として、今日までに膨大な研究蓄積がある）。本研究は、この会話分析の手法によりながら、研究目的において記した3つの目的を達成しようとするものである。

研究計画の概要 すでに手元にあるデータの整理・再整理をする。この作業はいくつかの相に分けられる。(1) ほとんどのものが、委託業者により文字化されているが、会話分析を具体的に進めるうえでは、さらに詳細に転写を行なっていかなければならない。申請者自身が精緻化したものは全体の二分の一程度である。この作業をまずはすべての（分析可能な）データについて行なう。(2) 転写の完了したものからいくつかの際立った現象を見つけ出し、その現象を含む部分をすべての転写から抜き出し、それぞれについて個別の分析を施すと同時に、相互の比較検討を行なう。(3) 現象を転写から抜き出していく過程において、必要な補足データの収集を行なう。(4) ここからその現象にまつわる知見を、産婦人科医療の相互行為の組織という点からまとめ、学会で報告しながら、同時に、論文にまとめる。(5) この過程のなかで、産婦人科医療に関心のある他の社会（科）学者、もしくは他の様々な場面の分析を進めている会話分析研究者との個別の議論が役立つだろう。とくに、会話分析は、きわめて技巧的な分析を必要とし、他の会話分析研究者との個別の議論は、分析を進めるうえで必須である。申請者は、幸い（準備状況欄にも記すとおり）国際的に一線で活躍する会話分析研究者たちと深い交流関係を持っており、彼らを招聘したり、あるいはこちらかに彼らのもとに出向いたりしながら、分析を深めることを試みる。(6) それと同時に、会話分析と少し離れたアプローチをとる、産婦人科医療研究者との交流を図りながら、申請者の研究をより広いコンテキストに位置づけることを試みる。

2008（平成20）年度の計画 2008年度は、すでに集めたデータの再整理に集中する。申請者は、この年度は特別研究休暇のために一年間研究に専念できる立場にある。これを利用して、すべてのデータの詳細な書き取りを完成させ、すべてのデータのすべての発話および非言語的行動に分析的な記述を与えること試みる。

知見の一部を学会で発表する。日本社会学会およびLanguage, Mind & Culture学会での発表を考えている。また、会話分析研究者を招聘し、データ分析のためのセミナーおよびワークショップを開催する。UCSBのGene Lerner教授およびUCLAのC. Goodwin教授に相談する予定である。その他、これまでの共同研究者とのワークショップも続ける。

補足資料を収集する。資料（データ）収集にあたっては、すでにこの間、様々な医療機関、医療専門家との関係が築かれているので、この関係にもとづいて調査現場の選定を行なう。また、現在も、声をかけていただける妊婦さんもいるので、そのような機会があれば、進んで利用したい。

研究機関名 明治学院大学

研究代表者氏名 西阪 仰

研究計画・方法 (つづき)

国際雑誌への投稿も引き続き行なっていきたい。

2009 (平成 21) 年度以降の研究計画 2009 年度は、2008 年度と基本的に同じである。日本社会学会、アメリカ社会学会、International Pragmatics 学会での発表を考えている。また、UCLA の J. Heritage 教授とヨーク大学の P. Drew 教授を招聘したい。

2010 (最終) 年度も、同様の研究をひたすら前進させていきたい。おそらく国際会話分析会議と国際エスノメソドロジー・会話分析学会が開催されると思うので、そこで発表したいと思う。いずれにしても、いずれかの国際学会と日本社会学会で発表予定である。また、まだ具体的に言えないが、海外からの研究者の招聘も行ないたい。

さらに、最終年度においては、研究成果を報告書としてまとめると同時に、書物としてまとめるための道筋をもつけていく。

以上の研究計画を遂行するうえで、次の 2 名を研究協力者として、研究組織に加える。

- ・小村由香 (早稲田大学大学院文学研究科博士後期過程社会学専攻在学)
- ・白井千晶 (東洋大学等非常勤講師/バース・アクティビスト)

両名は次のような役割を担う。

- 1) ビデオ撮影等において、男性である申請者が妊婦・患者とともに診察に入りにくいとき、実際にビデオ撮影を行なう。
- 2) 両名とも、いわゆる会話分析の外にいる。それぞれ感情社会学、ライフコース研究の立場から、独自の研究を進めつつ、本研究の主要トピックとなる会話分析的研究を、より広い文脈のなかに位置づけなおすための支援を行なう。とくに、両名が中心になり、最近、周産期医療・生殖医療・女性医療に関心を持つ、若い人類学者・社会学者を中心とする研究会「リプロダクション研究会」が立ち上がった。申請者も、立ち上げシンポジウムに登壇者として呼ばれるなど、積極的な関与を始めている。このような機会を利用しながら、産婦人科医療の相互行為の組織に関する研究が、幅広い社会科学研究のなかに位置づけられ、そのなかで、十分意義の認められるものとして鍛え上げられることを期待している。
- 3) 白井は、とくにバース・アクティビストとして、研究を実践的な発言・行動に翻訳することを以前から試みている。申請者が最終的に、医療専門家・妊婦・患者に向かって実践的な提言を試みようとするときの、批判・批評を含めた支援を行なう。

今回の研究計画を実施するに当たっての準備状況等

本欄には、次の点について、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

- ① 本研究を実施するために使用する研究施設・設備・研究資料等、現在の研究環境の状況
- ② 研究分担者がいる場合には、その者との連絡調整状況など、研究着手に向けての状況（連携研究者及び研究協力者がいる場合についても必要に応じて記述してください。）
- ③ 本研究の研究成果を社会・国民に発信する方法等

① **現在の研究環境** おそらく物質的な資源および社会的な資源について明らかにしておくのがよいだろう。

物質的資源：現在の科研費において、最新のハイビジョンカメラを購入することができた。これは、まだ当面使えるはずである。すでに述べたように、今年度までの科学研究費の助成により、多くのデータがある。

社会的資源：第一に、これまで研究に協力いただいた医療関係者との関係があり、今後補足的データが必要な場合、あるいは、分析の過程で医療専門家の助言が必要になったときに、協力が期待できる。第二に、この間、国際的に第一線で活躍する会話分析研究者を招聘してきた（2003年度に Gene Lerner 教授，2004年度に Gene Lerner 教授と Gail Jefferson 博士，2005年度には Gail Jefferson 博士と Paul Drew 教授）。これらの関係を今後の分析に活かすことができる。

③ **発信方法** 書物の刊行を考えている。幸いいくつかの出版社が申請者の仕事に関心を示している。

研究計画最終年度前年度の応募を行う場合の記入事項(該当者は必ず記入してください(公募要領12～13頁参照))

本欄には、研究代表者として行っている平成20年度が最終年度に当たる継続研究課題の当初研究計画、その研究によって得られた新たな知見等の研究成果及び中間評価結果（特別推進研究及び基盤研究（S）が該当）を記述するとともに、当該研究の進展を踏まえ今回再構築して本研究に応募する理由（研究の展開状況、経費の必要性等）を記述してください。（なお、本欄に記述する継続研究課題の研究成果等は、8頁の「これまでに受けた研究費とその成果等」欄に記述しないでください。）

研究種目名	審査区分	課題番号	研究課題名	研究期間
				平成 年度～ 平成 20 年度

当初研究計画及び研究成果等

応募する理由

研究業績

本欄には、研究代表者及び研究分担者が最近5カ年間に発表した論文、著書、産業財産権、招待講演のうち、本研究に関連する重要なものを選定し、現在から順に発表年次を過去にさかのぼり、発表年(暦年)毎に線を引いて区別(線は移動可)し、通し番号を付して記入してください。なお、学術誌へ投稿中の論文を記入する場合は、掲載が決定しているものに限ります。

発表年	研究代表者・分担者氏名	発表論文名・著書名 等 (例えば発表論文の場合、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年(西暦)について記入してください。) (以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。著者名が多数にわたる場合は、主な著者を数名記入し以下を省略(省略する場合、その員数と、掲載されている順番を○番目と記入)しても可。なお、研究代表者及び研究分担者には下線を付してください。
2007以降	西阪 仰	1. 西阪仰. 予定「発言順番内において分散する文: 相互行為の焦点としての反応機会場」『社会言語科学』10-2 (掲載予定). 査読有 2. 西阪仰. 印刷中『分散する身体』勁草書房 (初回校正済). 査読無 3. 西阪仰. 印刷中「心の社会論理: エスノメソドロジエ的相互行為分析」田島信元編『朝倉心理学講座 11 巻 文化心理学』朝倉書店 (初回校正済). 編者による査読有 4. A. Nishizaka. 2007. "Hand touching hand: Referential practice at a Japanese midwife house." <i>Human Studies</i> 30(3): 199-217. 査読有 5. 西阪仰・川島理恵. 2007. 「曖昧さのない質問を行なうこと: 相互行為のなかの情報収集」田中耕一・荻野昌弘編『社会調査と権力』世界思想社 (pp. 115-137). 編者による査読有 6. 西阪仰. 2007. 「繰り返して問うことと繰り返して答えること」『研究所年報』37: 133-143. 査読無
2006	西阪 仰	7. A. Nishizaka. 2006. "What to learn: The embodied structure of the environment." <i>Research on Language and Social Interaction</i> 39 (2): 119-154. 査読有 8. 西阪仰. 2006 「関係の中の電話/電話の中の関係」山崎敬一編『モバイル・コミュニケーション』大修館書店 (pp. 45-56). 編者による査読有 9. 西阪仰. 2006 「教育の樹林 相互行為としての学習」『初等教育資料』No. 814 (2006年11月号: 68-71). 査読無 10. 西阪仰. 2006 「反応機会場と連続子: 文のなかの行為連鎖」『研究所年報』36: 57-72. 査読無
2005	西阪 仰	11. 西阪仰. 2005 「複数の発話順番にまたがる文の構築: プラクティスとしての文法II」串田秀也・定延利之・伝康晴編『文と発話』ひつじ書房 (pp. 63-90). 編者による査読有 12. 西阪仰. 2005 「語句の配置と行為の連鎖: プラクティスとしての文法」片桐恭弘・片岡邦芳編『講座 社会言語科学 第6巻 社会・行動システム』ひつじ書房 (pp. 176-201). 編者による査読有 13. 西阪仰. 2005 「分散する文: 相互行為としての文法」『言語』34(4): 40-44. 査読無 14. 西阪仰. 2005 「想像の空間: 会話の中の演技」『研究所年報』35: 75-88. 査読無

研究業績(つづき)			
発表年	研究代表者・分担者氏名	発表論文名・著書名 等	
2004	西阪 仰	15. 西阪仰. 2004 「電話の会話分析: 日本語の電話の開始」山崎敬一編『実践エスノメソドロジー入門』有斐閣 (pp. 113-129). 編者による査読有 16. 西阪仰. 2004 「見える対象/見えない対象」『研究所年報』34: 225-237. 査読無 17. 西阪仰. 2004 「会話分析」『アエラムック 新版社会学がわかる』朝日新聞社 (pp. 95-99). 査読無 18. 西阪仰. 2004 「心・相互行為・社会学」『心理学ワールド』日本心理学会 (pp. 17-20). 査読無	
2003	西阪 仰	19. 西阪仰. 2003 "Imagination in action." <i>Theory & Psychology</i> 13: 177-207. 査読有 20. 西阪仰. 2003 「相互行為としての『伝聞』」『言語』32 (7): 62-69. 査読無 21. 西阪仰. 2003 「参加の構造とモノの对象的性格」『研究所年報』33: 91-101. 査読無	
		以下 空白	
研究機関名		明治学院大学	研究代表者氏名
			西阪 仰

これまでに受けた研究費とその成果等

本欄には、研究代表者及び研究分担者がこれまでに受けた研究費（科学研究費補助金、所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等。なお、現在受けている研究費も含む。）による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、科学研究費補助金とそれ以外の研究に分けて、次の点に留意し記述してください。

- ① それぞれの研究費毎に、研究種目名（科学研究費補助金以外の研究費については資金制度名）、期間（年度）、研究課題名、研究代表者又は研究分担者の別、研究経費（直接経費）を記入の上、研究成果及び中間・事後評価（当該研究費の配分機関が行うものに限る。）結果を簡潔に記述してください。
- ② 科学研究費補助金とそれ以外の研究費は線を引いて区別してください。

科学研究費補助金

基盤研究(B), 2002年度から2004年度, 「現代社会における先端技術の社会的意味に関する社会学的研究—コンピュータ・ネットワークから遺伝子技術まで—」, 研究代表: 西阪仰, 分担者: 野沢慎司, 加藤秀一, 柘植あづみ, 宮田加久子, 他 (計14名), 11,000,000円。

本研究との科研については、「研究目的」の欄にすでに記した。この研究の成果は、「テクノソサエティの現在」という3冊シリーズとして、文化書房博文社より刊行中である。本研究と直接関係のあるものは、第三巻『女性医療の会話分析』として近刊予定である。

基盤研究(C), 2005年度から2007年度, 「生殖医療現場における医療専門家と患者・妊婦との相互行為—知覚と表現—」, 研究代表: 西阪仰, 分担者: 高木智世, 3,400,000円。

この研究では、総合病院の産科外来、産科医院、助産院、自宅における、様々な妊婦健診をビデオに収録した。妊婦の体内もしくは胎児への指し示しが、道具のある環境（超音波検査）およびすべてを手だけで行なう場合（触診）においてどのように達成されるかを明らかにしたこと、プライマリ・ケアに対するセカンダリ・ケアの特性を見極めることができたことなどが、成果として挙げられる。本研究は、この成果に直接連なるものである。

① 日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金, 平成14-15年度(2002-2003年度), 代表: 野沢慎司, 研究分担者: 加藤秀一, 柘植あづみ, 西阪仰, 宮田加久子, その他(計9名), 「現代社会における先端技術の「先端性」の社会的意味—受容と葛藤—」, 2,400,000円。

② 明治学院大学社会学部附属研究所プロジェクト, 2000-2002年度, 代表: 野沢慎司, 研究分担者: 柘植あづみ, 西阪仰, 宮田加久子, その他(計9名), 「現代社会における技術と人間」, 6,000,000円。

この二つの研究は、上の科研費研究（基盤研究(B)）と平行して、様々な場面における技術と社会のかかわりについて考察がなされた。

③ そのほか、所属機関からの助成を得て、分析スキルの向上を図るべき会話分析のセミナーを開催した。2003年度から2005年度にかけて、一級の会話分析研究者を講師に招くことができた。

- ・明治学院大学社会学部附属研究所プロジェクト, 2003年度, 代表: 西阪仰 「会話分析の展開の可能性」, 600,000円。

講師: Gene Lerner教授 (UCSB)

- ・明治学院大学社会学部附属研究所プロジェクト, 2004年度, 代表: 西阪仰 「日本語日常会話の会話分析のための基礎作り」, 研究分担者: 高木智世, 細田由利, 650,000円。

講師: Gail Jefferson博士, Gene Lerner教授 (UCSB)

- ・明治学院大学社会学部附属研究所プロジェクト, 2005年度, 代表: 西阪仰 「会話分析の展開の可能性: 日常会話の分析のためのスキルの開発」, 研究分担者: 高木智世, 細田由利, 426,000円。

講師: Gail Jefferson博士, Paul Drew教授 (ヨーク大学)

④ さらに申請者は、2001年(平成13年)9月から2002(平成14年)3月まで、フルブライト奨学生として米国のUCLAに滞在し、C. Goodwin教授のもとで、相互行為における言葉・身体・道具について研究を行なった。同時に、E. A. Schegloff教授から会話分析について直接訓練を受ける機会を得、J. Heritage教授の医療社会学のデータ分析のセミナーにも参加できた。

- ・The Japan-United States Educational Commission, Fulbright Program, 2001-2002, Aogu (Aug) Nishizaka, "Tools and Perception in Interaction", Travel, Baggage Allowance and Medical Insurance (総額約500,000円)

人権の保護及び法令等の遵守への対応 (公募要領7頁参照)

本欄には、本研究に関連する法令等を遵守しなければ行えない研究 (社会的コンセンサスが必要とされている研究、個人情報情報の取り扱いに配慮する必要がある研究及び生命倫理・安全対策に対する取組が必要とされている研究等) を含む場合に、どのような対策と措置を講じるのか記述してください。なお、該当しない場合には、その旨記述してください。

本研究では、聞き取り調査のみならず、実際に人びとの活動を録画したのもデータとして用いる予定である。そのため調査協力者の人権の保護は極めて重要な課題と認識しているので、あえてこの点についても記載する。本研究における方針は次の通りである。

- ・調査の時点で調査に先立ち、調査協力者に、当該の聞き取り・録画が「社会学研究のため」のものであることを文書 (依頼書) で明確にした上で、協力の同意をえる。またその際、「調査の目的」「手順」「データの管理法」「協力者が留保する権利」をも同じ文書の上で明らかにする。
- ・調査の時点で、協力への同意をえるのに先立ち、再度口頭で「調査の目的」も説明する。ただし、調査の性格上「調査の目的」を事前に明かすことができない場合は、調査終了後ただちにそれを明らかにし、その上で協力者が同意を取り消したいときは、ノート・録音・録画テープはその場で破棄する。
- ・調査終了の時点で、データの使用方法に関し書面で承諾をえる。研究上の使用、論文上での使用、授業での使用、学会発表での使用、一般向け講演会での使用の一つずつについて、それぞれ、データそのものの使用、トランスクリプトの使用について文書で尋ねる。
- ・本研究の成果を学会および雑誌・書籍等で発表する場合、とりわけ、再現された聞き取り部分が本人の体験をそのまま伝えている場合や、協力者の画像をとまなう場合など、上述の承諾書における承諾とは別に、そのつど調査協力者からのその部分の掲載について逐一同意をえる (ただし、数量化や断片化など十分な匿名化の処置が施されているときは、このかぎりではない)。いずれにしても、画像のかわりに手書きの描画を用い、可能なかぎりの匿名化を施すことで、不要なプライバシーの露出を避けるよう心がける。

研究経費の妥当性・必要性

本欄には、「研究計画・方法」欄で述べた研究規模、研究体制等を踏まえ、次頁以降に記入する研究経費の妥当性・必要性・積算根拠について記述してください。また、研究計画のいずれかの年度において、各費目 (設備備品費、旅費、謝金等) が全体の研究経費の90%を超える場合及びその他の費目で、特に大きな割合を占める経費がある場合には、当該経費の必要性 (内訳等) を記述してください。

- (1) 画像データの分析が主たる作業となる。現在のコンピュータはすでに老朽化しており、とくにハイビジョンビデオの編集能力がない。高度な画像編集機能を備えたコンピュータおよび高度な編集システムが必要である。高度な画像編集に耐えるスペックを持ったものをオーダーメイドで作成する。30万円でかなりのものができる。コンピュータには、カノーパス社のビデオ編集システムVELXUS 300を搭載する予定。
- (2) 高度な画像編集ソフトが必要となる (現在申請者のコンピュータにインストールされているものは、すでに何バージョンも前のものである)。また、画像処理ソフトも必要となる。
- (3) 学会発表旅費 (国内および海外) が年度ごとに必要となる
- (4) 海外研究者招聘のための旅費・専門知識提供謝金が必要となる。
- (5) 補足資料の収集にとまなない、次のものが必要となる。
 - ・調査旅費
 - ・調査協力者への謝金
 - ・ビデオテープ (DVC) 等、録音録画のためのメディア
 - ・転写の委託費

研究機関名 | 明治学院大学

研究代表者氏名 | 西阪 仰